

令和8年上半期（1月～6月）における火災概況

※ 本統計中の全ての表・図における合計値は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

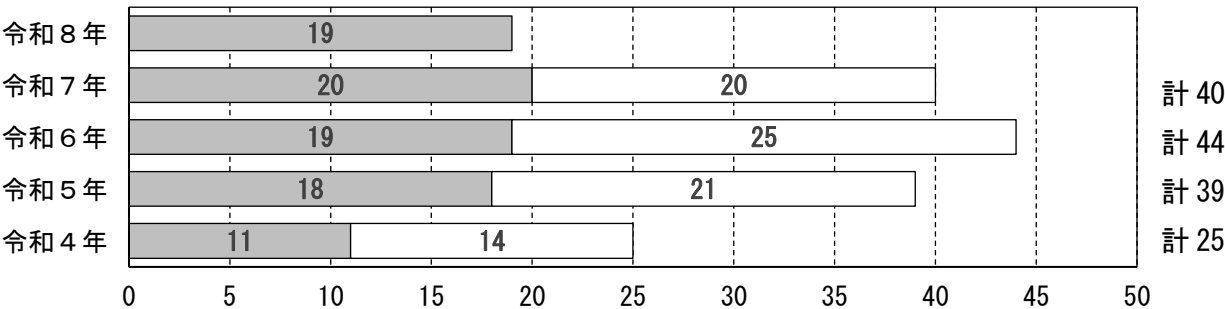
1 火災の概要

令和8年上半期の火災件数は19件で、前年同期と比べて1件の減少となっている。
これは、9.5日に1件の割合で発生していることになる。（第1表・第1図）

第1表 火災の状況 (▲印は減少を示す)

		単位	令和8年 上半期	令和7年 上半期	増減
火災件数		件	19	20	▲1
種別	建物		17	19	▲2
	林野		0	0	0
	車両		0	0	0
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		2	1	1
焼損棟数		棟	26	21	5
区分	全焼		3	2	1
	半焼		1	1	0
	部分焼		10	4	6
	ばや		12	14	▲2
建物焼損床面積		m ²	481	273	208
建物焼損表面積		m ²	27	33	▲6
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	2	1	1
負傷者		人	7	1	6
り災世帯		世帯	26	13	13
区分	全損		4	0	4
	半損		1	2	▲1
	小損		21	11	10
り災人員		人	67	32	35
損害額		千円	92,165	25,010	67,155
種別	建物		92,104	24,441	67,663
	林野		0	0	0
	車両		0	47	▲47
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		61	522	▲461

第1図 過去5年間の火災件数推移（単位：件）

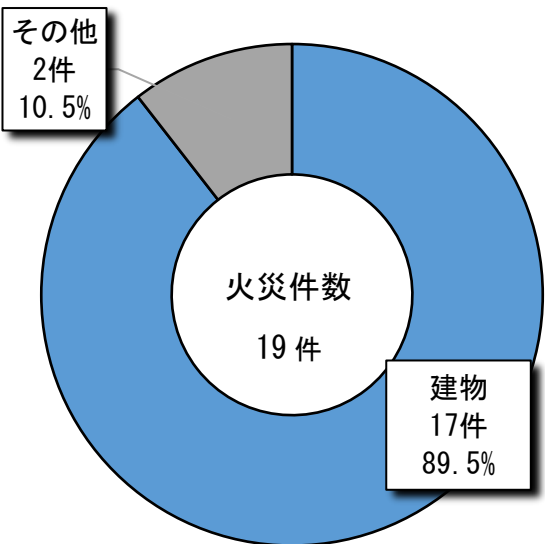


2 火災種別件数

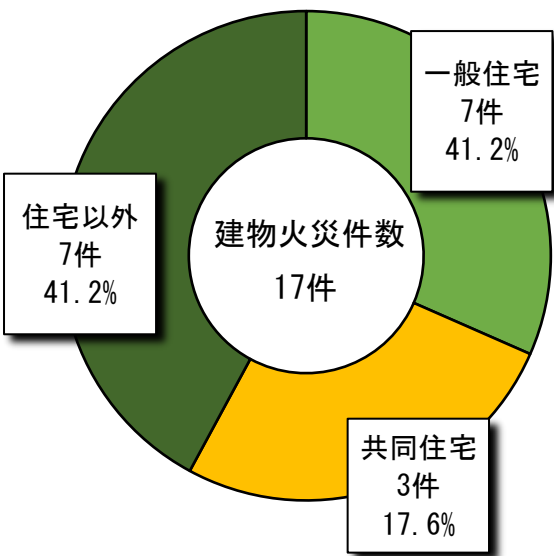
火災種別の構成比をみると、建物火災は17件で、全火災の89%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災17件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅)での火災が10件発生しており、全体の59%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	令和8年 上半期	構成比	令和7年 上半期	増減	令和7年中 総数
住宅火災	10	58.8%	11	▲1	20
一般住宅	7	41.2%	6	1	11
共同住宅	3	17.6%	5	▲2	8
併用住宅	0	0%	0	0	1
住宅以外	7	41.2%	8	▲1	16
工場	2	11.8%	5	▲3	7
複合用途(特定)	2	11.8%	1	1	2
公会堂	1	5.9%	0	1	0
特別養護老人ホーム等	1	5.9%	0	1	1
複合用途(非特定)	1	5.9%	0	1	1
事務所等	0	0%	1	▲1	2
物品販売店舗	0	0%	1	▲1	1
駐車場	0	0%	0	0	1
その他	0	0%	0	0	1
合計	17	100%	19	▲2	36

3 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」が4件で、出火原因の第1位となっている。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	令和8年 上半期	構成比	令和7年 上半期	増減	令和7年中 総数
放火及び放火の疑い	4	21.1%	0	4	3
こんろ	2	10.5%	4	▲2	6
電灯・電話等の配線	2	10.5%	3	▲1	6
電気機器	1	5.3%	1	0	3
たばこ	1	5.3%	0	1	2
電気装置	1	5.3%	0	1	0
灯火	1	5.3%	0	1	0
ストーブ	0	0%	2	▲2	2
炉	0	0%	1	▲1	1
火あそび	0	0%	1	▲1	1
火入れ	0	0%	1	▲1	1
配線器具	0	0%	1	▲1	1
こたつ	0	0%	1	▲1	1
排気管	0	0%	0	0	1
その他	1	5.3%	5	▲4	8
不明・調査中	6	31.6%	0	6	4
合 計	19	100%	20	▲1	40

※ 上記表中の「その他」とは、帯電衣類のスパークなど上記原因以外の全てのものをいう。
「不明・調査中」とは原因の判定に至っていないもの及び調査を継続しているもので順位に含まない。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位
令和8年 上半期	19件	放火及び放火の疑い 4件（21.1%）	こんろ 電灯・電話等の配線 各2件（各10.5%）	
令和7年 上半期	20件	こんろ 4件（20.0%）	電灯・電話等の配線 3件（15.0%）	ストーブ 2件（10.0%）
令和6年 上半期	19件	電灯・電話等の配線 3件（15.8%）	たばこ 溶接機・溶断機 放火及び放火の疑い 各2件（各10.5%）	
令和5年 上半期	18件	たばこ 電灯・電話等の配線 マッチ・ライター 各2件（各11.1%）		
令和4年 上半期	11件	たばこ マッチ・ライター 各2件（各18.2%）		こんろ、たき火 電灯・電話等の配線 溶接機・溶断機 各1件（各9.1%）

4 火災による死傷者

火災による死者は2人で、前年同期と比べると1人増加しており、負傷者については7人で、前年同期と比べると6人増加している。(第5表・第6表)

第5表 死者の発生状況

		令和8年上半期	令和7年上半期
年齢別	5歳以下	0	0
	6歳～64歳	1 (1)	0
	65歳以上	1 (1)	1 (1)
合 計		2 (2)	1 (1)

() は住宅火災の死者 (内数)

第6表 負傷者の発生状況

	令和8年上半期	令和7年上半期
消防吏員	0	0
消防団員	0	0
応急消火義務者	5	1
消防協力者	1	0
自 損	1	0
そ の 他	0	0
合 計	7	1

応急消火義務者：火災を発生させた者、火災発生に直接関係がある者、火災が発生した建物の居住者又は勤務者をいう。

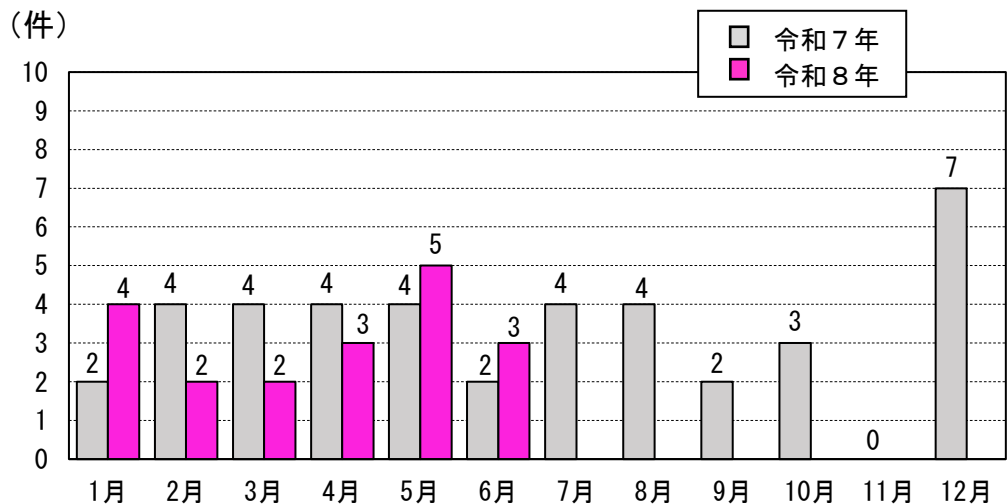
消防協力者：応急消火義務者以外の者で、消火若しくは人命救助に協力した者をいう。

そ の 他：表記区分以外の者をいう。

5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、5月が5件と最も多く、次いで1月の4件となっている。
(第4図)

第4図 月別火災件数



6 火災の覚知状況

火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報が14件と最も多く、次いで事後聞知、固定電話からの119番通報が各2件となっている。(第7表)

第7表 火災の覚知状況

	令和8年 上半期	構成比	令和7年 上半期	増減	令和7年中 総数
携帯電話からの119番通報	14	73.7%	11	3	24
事後聞知	2	10.5%	6	▲4	10
固定電話からの119番通報	2	10.5%	3	▲1	5
警察電話	1	5.3%	0	1	1
加入電話	0	0%	0	0	0
駆付通報	0	0%	0	0	0
その他	0	0%	0	0	0
合 計	19	100%	20	▲1	40

7 損害額

火災による損害額は9,216万5千円で、前年同期と比べて6,715万5千円の増加となっている。(第8表・第5図)

第8表 火災による損害額の状況

	令和8年上半期	令和7年上半期	増 減	令和7年中総額
損害額	9,216万5千円	2,501万円	6,715万5千円	5,245万7千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約485万1千円	約50万9千円	約358円

※「市民1人あたりの損害額」については令和8年6月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移(単位:千円)

